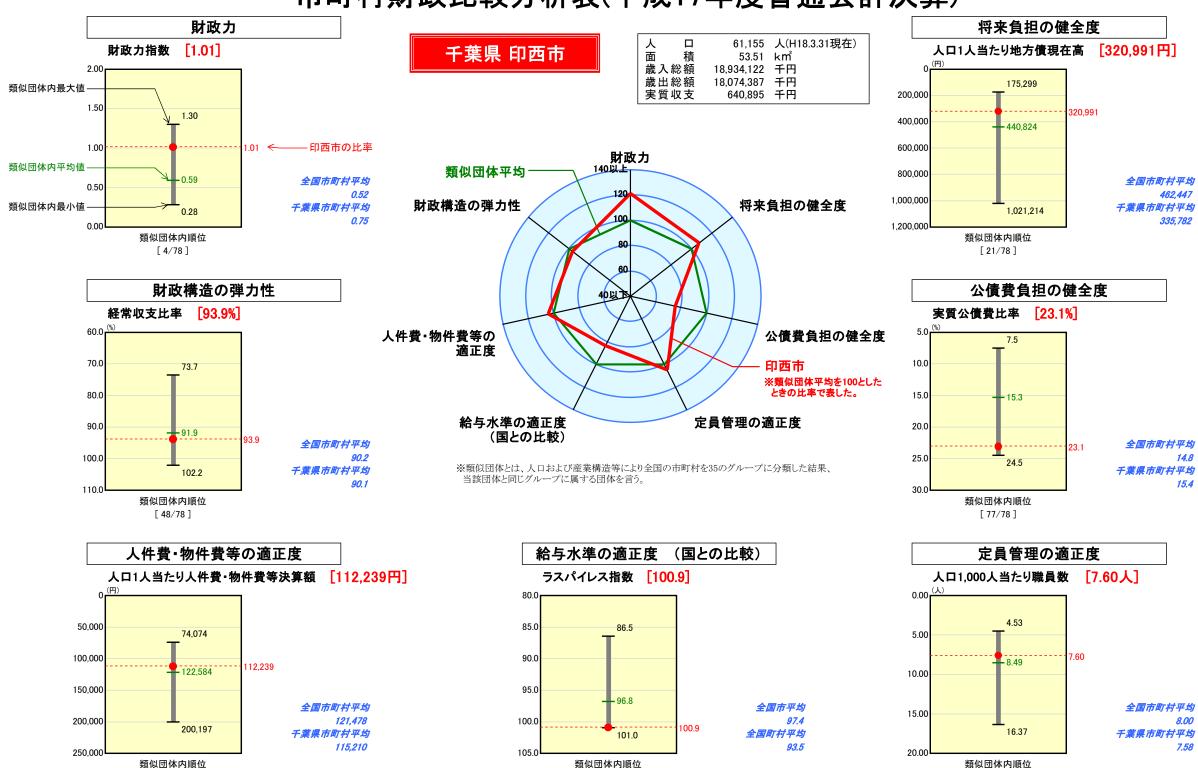
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

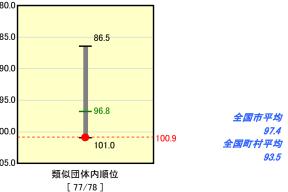
[30/78]

・ 干葉ニュータウン事業に伴う企業進出等により類似団体平均を上回る税収があるため、1.01となっているが、近年、税収が 低下傾向にあるため、市税の徴収強化等による歳入確保に努めていく。

類似団体平均よりも人件費は低水準ではあるものの、千葉ニュータウン事業に伴う公債費や物件費、一部事務組合への 補助費等により、数値が悪化していることから、引き続き、歳入の確保、経常経費の削減に努めていく。 〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均よりも人件費は低水準ではあるものの、千葉ニュータウン事業に関連する施設等により物件費が高いため、 引き続き、抑制に努めていく。

高齢層の職員の指数が高いため、全体数値を押し上げている。18年度より管理職及び55歳以上職員の昇給抑制により、 指数の抑制に努めていく。



〇人口1人当たり地方債現在高 類似団体平均よりも低水準ではあるものの、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)関連の地方債現在高が大部分 を占めていることから、今後とも中長期的な視点に立って地方債の管理に努めていく。

[24/78]

従来の起債制限比率の要素に加え、公債費に準じる債務負担行為支払額や一部事務組合に対する公債費負担金、公営企 業債元利償還金への繰出金等の債務の償還の全般を含めることから、本年度決算から導入された指標である。 当市の場 合、千葉ニュータウン事業に伴う小中学校等の施設整備による公債費及び債務負担行為に係る立替償還金、印西地区環境 整備事業組合等の一部事務組合に対する公債費負担が多大であることによる。 〇人口1,000人当たり職員数

類似団体平均を下回っているものの、千葉ニュータウン事業や平成8年4月1日の市制施行への対応等による採用増によ り、今後は職員の年齢構成を考慮しながら、退職者分の補充を抑制していく。